

脱「搾取・貧困」の『資本論』未来社会論

講師 宮川彰 (首都大学東京名誉教授)

— 「資本主義時代の成果」に基づいた「個人的所有」の再建、または“流した汗が真に報われる社会”の実現を深掘りする

ワンポイント：～こんにちの資本主義弁護論/手直し修正擁護論 vs. 『資本論』仕様の“株式”社会主義モデル村～

- (1) “経団連御用達”哲学者マルクス・ガブリエル ポン大学教授「倫理的資本主義を目指して」ワンポイント資料NO.1
Cf.,池上彰見解との異同〔『高校生からわかる「資本論」』2009、集英社〕“剰余価値搾取=必要悪”として受容「剰余労働なしでは富はふえない。」「だから『搾取を全部やめればいい』剰余労働なんかやめてしまえばいい、という話ではないんだよ」(140-2頁)
- (2) 現代中国における共産主義村モデル村(「全国文明村」=現代版人民公社)ワンポイント資料NO.2
利益の70%が「個人的所有」、30%が経営・蓄積資金へ。「労働全収権」や「コモン」のばらまき構想のユートピア性と比べよ。

【1】未来社会論構想、骨子の概要～三つの基本文献：『資本論』/「ゴータ綱領批判」/『空想から科学へ』～

- 『資本論』執筆プロセス上、「1864-65年草稿」期(第3巻)(3)/1867年第1巻初版(1)/〔1868年～1881年第2巻用改訂諸稿期(2)〕/1875年「ゴータ綱領批判」(4)にて、マルクスの未来社会論は成熟、確立にいたる。
- 「資本主義生産生産の真の制限は、資本そのものである。」(第3巻原260/新訳(8)829/新書(9)426) —科学的社会主義の未来社会論の中軸は、**資本のくびきから労働の社会的な生産力の解放と飛躍的拡大、そして、溢れ瀦く経済的物質的富の社会成員への潤沢な均霑。**この合法則的大道スジを以て、資本主義的生産様式の歴史的使命と同時にその終焉を告知し、次ステージ打開を展望する。

【2-a】未来構想キーワード～『資本論』全3巻での資本所有・土地所有の止揚と「ゴータ綱領批判」での適用～

- (1) 第1巻では、①【第1篇第1章】〔ロビンソンと対比した〕共産主義社会での**社会的総労働の均衡的分配**、②【第5篇第15章】社会的総生産物に即した**「剰余」・「必要労働」割り振り**、真のワークシェア、③【第7篇第24章】資本蓄積法則の帰結として、**資本主義的領有(取得)法則**を動機・契機に、“**収奪者の収奪**”、“**個人的所有**”の再建。“流した汗が報われる分配”の実現、**プロレタリア革命、資本主義最期のとき**到来は不可避。引用抜粋(2)へ、ワンポイント資料NO.5
- (2) 第2巻では、「再生産の法則」を基礎におく【第3篇】、①「**恐慌の発展した可能性**」に照らした**合理的な社会管理の必要・必然性**【同篇第20章】、②**釣り合いのとれた持続可能な拡大再生産の見通し**【同第21章】。
- (3) 第3巻では、① 利潤率低下傾向の法則で引導を突きつけつつ(**資本の存在証明「利潤率」の衰滅のレッドカード**)【第3篇利潤率低下法則論】、② 信用制度の寵児「株式会社」成立でもって未来社会の企業形態へと橋渡しする(**“所有と経営の分離”の成熟・利子の「質的分裂」**→**資本“所有=「利子」”の存在根拠喪失/資本“機能の実業元本”化：資本所有と資本家のお払い箱入り**)【第5篇利子・利子生み資本論】。③ 農業での資本主義生産様式をめぐる制約・限界(生存物資の定常安定供給の限界、資本と同様に**土地所有と地主のお蔵入り**露呈)【第6篇地代論第37章】、**土地所有の総括**【第6篇地代論第46章】。④

「必然性の国」から「自由の国」・『真の自由の国』への素描【第7篇収入論第49章】。

(4) 「ゴータ綱領批判」では、① 共産主義社会のより高い段階で、「労働者が生きるための手段としてだけでなく、労働者のものが生活の第一の必要（欲求）となる」「真の自由の国」への飛躍の見通し。② 至高の共産主義スローガン「各人は能力に応じて、各人には必要に応じて」のマルクスならではの鑄直しと仕上げ。……引用

抜粋(5)、テキスト資料(1)―(5)、ワンポイント資料NO.5

(了)

【2-b】特筆ポイント：

未来論のキーワード中のキーだ。

要点① 資本の桎梏からの**生産力解放**の含意は、**飛躍的な再生産拡張/経済成長(富の増**

進)//生産に必要な労働時間の飛躍的短縮、⇒×“脱成長”/“ゼロ成長”、×“低成長”

“停滞円熟社会”/“工口社会主義”〔WFP発表：2023夏、3.4億人食糧危機状況〕。

汗水流して報われることの止揚の姿。

要点② 生産手段の社会的所有とならぶ**“個人的所有”の再建**とは、社会的生産物のう

ち**個人的消費にまわる部分の、公正平等な分配のしくみ**です。かつての私的個人的所有

の關係の—他人労働の搾取の取得に基づく資本主義領有を克服して—**“止揚された”あ**

り方、本来の私有に具わった**“合理的核心成果（自分の労働に基づく所有）の進化型”**だ。

(1) **生産手段の社会化**を前提しない場合には、コモン〔共有財産〕の確保すらできず、共有財産としてばらまく(分配する)こともできない。⇒×“コミュニズム〔コモン主義、財産共有主義〕”。

(2) **社会的生産手段を控除・補填**しなければ、社会的生産物を共有財産として『個人的消費』に消尽してしまうほかなく、**社会の再生産は持続せず存立できない。社会は生産手段なし**

つまりは、文明否定説！

マルクス派以外の学派流派の宿痾の畏！ ←労働の二重性の把握欠如

の野蛮未開状態に退行せざるをえない。⇒×“フートピアン社会主義”/×“労働全収権説”←×“古典派収入説”、/×ラサール派“俗流分配説”、〔「ゴータ綱領批判」でのマルクスによる批判主題〕。

(3) 生産手段社会化をつかさどるのは、共同社会を統括する『国家』であるほかない。⇒×“無政府主義〔アナキズム〕”。

「国家」死滅まえの最後のお役目・・

要点③ 再生産の法則に基礎付けた“釣り合いのとれた”真に持続可能な計画経済(...第2巻) —再生産表式の図解で。キーワード： $I(v+m) = IIc$ …再生産の比例(均衡)条件。

【草稿執筆史実から】 第1巻初版1868年出版以降マルクスは続く第2巻執筆に専念。1868年～最晩年1881年までに第2～8草稿の大小7つの改訂草稿の束を書き上げた。

最後遺稿となった第8の改訂稿は、現行版の第3篇第21章「蓄積または拡大再生産」テーマの仕上げだ。⇒×初版後**1868年**にそれまでの“生産力至上主義”から“脱コミュニズム”に大転換あった〔斎藤幸平〕/ ×**1865年**“新しい恐慌論”の発見により書き直しを迫られた〔不破哲三〕/×第2巻第3篇末尾の続きに恐慌論が執筆されるべきであった〔富塚良三、不破〕、とする仮説は、文献史実の裏付けなく、マルクスの執筆構想および遺稿内容とも合致しない。とくに“脱成長”未来論に大転換した〔：斎藤説(1868年以前の旧マルクスの誤り①“生産力至上主義”+②“西ヨーロッパ中心主義”)〕は捏造だ(主著p.204で告白あり)。

要点④ 究極の **真に“公正で平等な”富の分配**の実現【各人は能力に応じて、各人には必要に応じて】(「ゴータ綱領批判」標語)。サン・シモン主義ルーツでは「各人には能力に応じて、各能力には仕事に応じて」、カベ一派：「各人は能力に応じて、各人は必要に応じて〔全生産物から平等相当ぶんを受け取る〕！」。 **「労働全収権」思想**でいろどられ

た、**誤った分配主義的な偏向**をおびた標語、その批判改造がマルクスの綱領批判の課題。

社会の総生産物を賃金・利潤・地代の諸収入で山分けし食い
尽してしまう、而して、未開野蛮に還る、という荒唐無稽さ！

(1) 生産関係の別表現でしかない分配関係の位置の適正化、(2) **「搾取」** 関係の桎梏の分析とその克服による**生産力の飛躍的解放**、(3) **「窮迫と強制」**が止揚され**「労働が生活の第一の欲求(必要)」**となる成熟段階の見極め【以上「ゴータ綱領批判」のマルクスのチェック眼目の主要三点】。

ここから、**「真の自由の国」** 特有のスローガンに鋳直し蘇らせる。“平等の権利”、“全収権”など、「ブルジョア的権利の狭い限界が完全にのりこえられる」と書き添え見通す。【150年のち現代の、**生産の不均衡・低迷/富の極端な偏り/人権のいちじるしい不平等など、おなじ舞台設定でおなじ質の、経済社会上の歴史的課題**です(!!)

(了)

「労働の二重性」、および、労働価値説・剰余価値論、この宝ものの『資本論』基礎理論を欠如する立場は、かならず不可避に、「労働全収権」類似の、ないしは、通俗的分配主義的な、偏りに陥ります〔“「再分配」で世直し論”や“労働分配率至高主義”や“GDP論”〕。きょう日の非労働価値説派の議論の陥穽だ。

“流した汗が真に報われる社会”の実現にもっともちから強い理論的武器となるのが労働価値説、『資本論』1867年冒頭にはじまり、「ゴータ綱領批判」にみのった共産主義標語の展望にいたるまで。

倫理的資本主義を目指して

哲学者／ボン大学教授
THE INSTITUTE FOR ACADEMIC DIRECTOR

マルクス・ガブリエル

論説の主旨へ 剰余価値生産の搾取が、道徳的進歩の母体である。困難打開、新製品使用価値の開発、真の利益による再構築

私たちは、危機が入れ子構造になった時代に生きている。生態系の危機が社会経済活動に埋め込まれる一方で、社会経済活動はというと、地政学的利益および国家的利益につながっている。そして、これらの利益は自由民主主義の危機と結び付き、自由民主主義はとりわけ技術科学の進歩と相関している。技術科学の進歩は、ソーシャルメディアやその他の社会を破壊するようなデジタル革新をもたらした。過剰人口および極端な形を取った社会経済的平等もまた、その他の危機を助長する。因果関係が入り組む輪の中で、後者によって前者もまた、いつそう悪化させられる。

一方、問題を解決する力が低下しているように見えるからだ。確かに、剰余価値がどのように市場経済において産み出されるのかは、倫理的あるいは広く社会的な考慮に明らかに左右されるわけではない。それが対応するのは、自由市場すなわち、いかなる集中的統制にも服さない市場という考え方そのものであるからだ。たとえば、それが政治的であろうが倫理的であろうが、いずれにもかわらずである。しかし、資本主義的な経済システムによる経済的な剰余価値の生産は、間違いなく道徳的進歩とつながっている。この道徳的進歩こそが、私がこの寄稿でその概要を説明したい倫理的資本主義という考え方に対応するものである。

この点でメイヤーは、自身が「道徳律」と呼ぶものに支配される文脈に資本主義を埋め込むことを提案している。メイヤーによれば、道徳律とは、互いに助け合うこと、および互いを助けるために互いに助け合うという、私たちの実践に存するものである。メイヤーは、

一部の知識人の間では、資本主義がこうした危機的な状況の主要な牽引役であると見なされている。資本主義が悪逆を浴びているのは、それが生産手段の私的所有に基づく自由市場、すなわち標準的な資本主義の手段では、明らかに解決できない問題を生み出している

オックスフォード大学ビジネススクールのコリン・メイヤー教授は、近刊の『資本主義と危機——その修正方法』(邦題仮訳)の中で、「真の利益」という概念があることを主張し

企業が作り出す問題解決策によって生み出される利益のことである。真の利益は、単なる富の蓄積とは異なる。その理由は、それが、重要な問題を直接的に解決する製品(例えば、パンデミック時の医療用品、自動車業界のハイテク・モビリティ)、あるいは日常生活を改善するために人間同士や自身に対する態度を変えるような製品(ここではゲーム分野、書籍市場、教育システムなどが考えられる)を提供し、人間の条件を改善することを目標とするものだからである。

これこそが私たちの存在理由、あるいは存在目的であるとまで主張しているが、私も全く同感である。これは、資本主義に対する全く異なる概念把握の基礎なのだ。これによると、資本主義は、単に市場経済または市場社会に生産手段の私有を加えて定義される経済システムではない。むしろ、資本主義は、問題解決を図り、道徳的に進歩的である諸制度のシステムであって、その全体的成功は、倫理的問題を解決することへの貢献という観点から

評価されるものであり、評価されるべきものである。そうしたものが、倫理的資本主義という概念なのだ。様々な形で人間の進歩に大きく貢献した資本主義であるが、その実際に既に存在する道徳的・倫理的な基礎をどのように改善できるかを理解するために、倫理と、倫理に対する新しい発見的手法をビジネスの世界に組み入れる必要がある。その目的は、技術科学的、経済的、道徳的進歩を再び結び付ける新しい啓蒙のための制度的条件を創造することにある。

この文脈では、ビジネス部門を、Human Co-becoming(共に人間的になりゆく)を含むHuman Being(人間)として互いに何を負うべきか、またそれによって人間以外の生命体に何を負うべきかに関する道徳的事実を発見するための実験室の一部であると考えることができる。というのも、ビジネス部門は、ミクロおよびマクロの決定を通じて、社会経済的現実を形成し、

資本主義は、道徳的に進歩的なシステムである。問題解決的、倫理的資本主義

この点がよりよく理解するために、倫理学と社会思想の基本的な概念をいくつか明らかにし、これらを再び結び付けて考えてみたい。一般に倫理学とは、道徳的事実の本性と範囲を探究する哲学的な学問である。単に私たちが人間性を共有していることから、何をすべきであるのか。道徳的事実とは、これに関する有意義な問いに対する真の答えである。例えば、私たちは人間や他の動物を拷問すべきではない。これは、私たちが人間であるという理由だけで、互いに負っていることである。同様に、緊急の手当てを要する人がいれば、自分でできるのであればその人を助けるべきである。

生産し、維持し、変化させることによって、直接に社会経済的現実に触れているからである。これらの決定は、自社の富の生産がより大きな利益に寄与することを理解している、責任を有したリーダーによって行われるのが理想であるが、必ずしもそうはなっていない。とはいえ、見識があり責任を有したビジネスリーダーに倫理的な意思決定を任せただけでは十分ではない。私たちは人文学、大文学、道徳的に正しい意思決定を行う空間を定める方法論に組み入れることで、経済を強化する必要があるのだ。

(注)マルクス・ガブリエル、クリストフ・ホルン、アンナ・カッツマン他『新しい啓蒙に向かつて——未来志向の人文学の擁護』(邦題仮訳)、インターペンションズ第1巻、ザ・ニュー・インスティテュート編、ビーレフェルト、トランスクリプト出版、2022年を参照

“経団連御用達”M・ガブリエル ボン大学教授「倫理的資本主義を目指して」…ワンポイント資料NO.(1)
Cf.,池上彰見解との異同『高校生からわかる「資本論」』2009、集英社)「剰余価値=必要悪」「剰余労働なしでは富はふえない。」「だから『搾取を全部やめればいい』剰余労働なんかやめてしまえばいい、という話ではないんだよ」「労働者は剰余価値を生まなくてもいいんだ、ではなくて、働き方の問題だ。」(140-2頁)→修正資本主義で持続可能な発展を!

資本主義の未来



マルクス・ガブリエル

1980年生まれ。2005年に後期シェリングをテーマにした論文でハイデルベルク大学から博士号取得。2009年に権威あるボン大学哲学正教授に史上最年少で抜擢。「新実在論」を打ち立て、世界的に注目を浴び、「なぜ世界は存在しないのか」が哲学書としては異例のベストセラーに。

この文脈では、ビジネス部門を、Human Co-becoming(共に人間的になりゆく)を含むHuman Being(人間)として互いに何を負うべきか、またそれによって人間以外の生命体に何を負うべきかに関する道徳的事実を発見するための実験室の一部であると考えることができる。というのも、ビジネス部門は、ミクロおよびマクロの決定を通じて、社会経済的現実を形成し、

複雑な商取引において、道徳的事実が何であるかは常に明らかではない。ソーシャルメディア企業は、そのビジネスモデルの意図せざる結果として生み出された民主主義への脅威を予期しておくべきだったのだから。あるいは、彼らが確実に気付いている、自社のサービスへの依存症についてはどうなのだろうか。

倫理的資本主義モデルでは、こうした倫理的な問いに対しては、人文学者、社会学者、哲学者、そして消費者や生産者の実体験に携わる様々な分野の実務家が、同等にチームを組んで答えることができる。彼らは将来的な製品のプロトタイプを研究したり(AIの倫理や、文学や教育システムにおけるChatGPTのような自然言語処理システムの役割等々に関連する諸問題を考える)、より良い、倫理的により進歩した製品を作る方向にビジネスが動いていくようにする意思決定の空間の評価を行ったりできる。例えば、ソーシャルメディアでは、人々がお互いを侮辱することが可能である。これは、メッセージの語調を変えるアルゴリズムやフィルターによって実現可能なのだ。それは、怒りや恐怖やその他の形で毒性を生み出すのではなく、自由民主主義と優しさを向上させるために、AIソフト

トウエアを新しく使うことで生み出される倫理的な製品になることだろう。

化石燃料に駆動された近代から持続可能な未来へと社会的・生態学的に転換することは不可避である。その副作用として発生するエネルギー危機のような人類の大きな問題に対する大規模な解決策は、一般に、巨大な形態の資本と真の利益を必然的に生み出すことになる。例えば、常温核融合に関連する機会について考えてみよう。もし常温核融合がある規模で実現可能であることがわかれば、それは人間の行動空間と経済全体を変えるだろう。倫理的に極めて妥当な解決策になる一方で、その副作用として、一部の人々が信じられないほどの富を手に入れることになる。

カール・ポランニーがその著書『大転換』の中で強調した、産業資本主義はその自己破壊的、搾取的活動に対して政治的、規制的反応を必然的に生み出すという、卓越した考えがある。それはあたかも、技術科学的進歩の「創造的破壊」(シュンペーター)に対処する唯一の方法は国家に訴えることであるかのようなものだ。しかし、倫理的資本主義は、そうした考えをも超えていく。単なる富の蓄積の経済システムと、その行き過ぎた政治的規制することの間には、第三の道がある。そ

して、この第三の道が倫理的資本主義である。それは、資本主義の成功物語が事実上、社会的、倫理的進歩と結び付いているという限りで、実は既に存在しているのだ。私たちの欠点は、ビジネスの世界が人間によって運営されていることを十分に理解していないことである。つまり、生き残り、繁栄し、その結果成長するためには、互いを助けるために互いに助け合わなければならない社会的哺乳類によって運営されている、ということである。

したがって、私たちに必要なことは、経済学という学問とその理論に基づく実践、すなわちビジネスの世界の倫理的基礎を明確に概念把握することである。そのうえで、経済自体の中心や核心で生じている、学際的で部門横断的な深い協力様式を生み出すことによって、これらの倫理的基礎を改善する必要がある。換言すれば、学術部門の責任は、ビジネスコンサルタント業務という新しい役割に開かれることにある。その機能は、新しいカリキュラムやその他の手段によって、人間の条件を改善することであり、その目標は、より高いレベルの倫理的洞察に向かって共に歩むことである。それに基づいて、ビジネス部門は、この危機の時代における最も深刻な問題を解決するために設計された新しい製品を生み出すことができるのである。

たとえば、待望の、

救世 倫理製品

脱炭素の救世主に

CO₂ 大気から直接回収

二酸化炭素(CO₂)を大気から直接回収して地球温暖化を防ぐ技術が注目されている。再生可能エネルギーの導入と火力発電所の廃止も重要だが、脱炭素の救世主として期待されているのは、大気中のCO₂を回収する技術だ。現状の回収コストは高いが、2060年に温暖化が、CO₂排出量を削減せよとする脱炭素の救世主となる可能性を秘めている。

開発する技術は、直接CO₂を大気から回収するため「ダイレクトエアーキャプチャー(DAC)」と呼ばれる。大気中のCO₂の平均濃度は約410ppm(1ppmは100万に1)

経済活動に制約なく

DAC 大気から温暖化ガスを直接回収する技術。Direct Air Capture(石炭火力発電所など)排出から二酸化炭素(CO₂)を回収する。CS(CO₂)の回収コストは従来の10倍程度だが、CO₂を回収した後、O₂を放出し回収した。特許も取り、企業と国にライセンスを作り実用化を目指す。



※大気組成を人為的に変えることか? → CO₂は気候変動の真犯人

Q3. 池上彰のどこが面白いのか?.....資料記事『高校生からわかる「資本論」』2023、集英社
「剰余労働によって社会は豊かに。剰余労働なしでは富はふえない。」→「だから『搾取を全部やめればいいんだ』『剰余労働なんかやめてしまえばいい』という話ではないんだよ、ということだ。」「労働者は剰余価値を生まなくてもいいんだ、ではなくて、働き方の問題だ。」(140-2頁)

池上彰著 搾取=必要悪説

グローバルウオッチ

共産主義村モデル
「全国文明村」の
金銭奇策

「性善説」を唱え日本でも有名な孟子の故郷、中国山東省鄒城市。同市を構成する村の一つで、人口3万人あまりの後八里溝村が「農村振興の手法」として話題を呼んでいる。充実した福利厚生に引かれ、村に移住して起業した若者はここ10年で600人におよぶ。

農村振興の手法、若者引き寄せ

2023.9.20



村役場の前は子どもやその保護者にぎわっていた（8月、中国山東省後八里溝村）

中国・山東省

職すれば、4年分の学費をすべて負担する。出身者以外でも、村に移住して2年間以上仕事に従事した人には、乗用車の提供や住宅購入時の割引といった特典がある。

村で起業する場合は最大5万人民币（約100万円）の事業資金を提供し、村営住宅の家賃も2年間にわたって免除する。子どもを育てやすい環境も整う。村出身者で大学に進学する場合、最大2万円の奨学金を贈る。

2019年には幼稚園から高校まで計7000人が通える

中国・山東省

る学校を開校した。科学実験室や寮といったインフラは最新で、有名大の卒業生や外国人の教師を擁する。バイオリンを自由に使える音楽室や陶芸教室を備えるなど、芸術教育にも力を入れる。

宋さん自身もかつては別の地域で働き、12年に出身地である村に戻った。Uターン組だ。村は経済改革に取り組んだ05年以降に急速な発展を遂げ、22年には総資産が80億元を超えた。

共産党から「全国文明村」の表彰も受けた。産業の発展

中国山東省・共産主義村モデルの、成長と分配のあり方
利益の90%を村民従業員、10%を経営資金にまわす
「全村民株式会社」方式
国民総株主化(1997年)
松下幸三郎の日本株式会社構想
個人的所有、個人的消費、蓄積へ

労働金収権
個人的所有、個人消費、蓄積へ
の中心性(！)

やインフラの整備、治安の良さについて条件を満たす村が対象だ。中国国内にある50万ほどの村のうち該当するのはおよそ1%にすぎない。

急成長は、村が12年に発足させた企業グループ「鑫琦集団」がけん引した。農業から自動車部品の製造、教育、老人ホームまで幅広く事業を手がける。経営陣12人は村政を担う党委員会の幹部が兼ねる。このうち8人が20〜30代で最年少は26歳だ。

ユニークなのはその経営方法だ。グループが稼いだ利益のうち、70%を村民と従業員に、30%をグループの経営資金にまわすと定める。株式は村民全員に配り、正社員として1000人、季節労働者として3000人ほどの雇用を生み出している。

同集団の従業員には本人だけでなくその親にも資金を払い、高齢者にはさらに補助金を出す。村民の1人当たり平均年収は6万円と中国の農村全体の3倍にあたる。

こうした取り組みは習近平（シー・ジンピン）指導部の方針に合致する。習氏は22年10月の党大会の活動報告で、農業技術の高度化や農村振興による「農業強国」の表現を掲げた。

習氏は1960〜70年代、知識青年を農村で働かせる「下放」政策により、7年ほどを陝西省の黄土高原の村で過ごした。農村振興への問題意識は強く、今年5月には中国農業大学の学生に農村の近代化を担うよう呼びかける手紙を送った。

中国国家统计局が発表した6月の16〜24歳の失業率は21.3%と、3カ月連続で最高を記録した。5年前から2倍以上に跳ね上がり、就職難は年々深刻さを増す。農業従事者が減っている農村は雇用の受け皿にならぬ。

もっとも、都市部で学んだ高学歴の学生らにとって、厳しい肉體労働を伴う農業が人気とは言いづらい。実際、北京市や上海市の住民数は横ばい傾向にあり、農村への人材流入は進んでいない。

かつては農村だった後八里溝村が若い人材の呼び込みで成功したのは、雇業を農業以外にも広げて就職先の選択肢を増やしたのが大きい。住民の福利厚生や教育の受け皿を充実できたのも若者の定住を後押ししている。

中国は不動産不況や地方財政の悪化に直面しているものの、今のところ村への影響は限定的という。広報委員の黄欣悦さんは「鑫琦集団の収益源は不動産業ではない。足元の気風は強くない」と強調する。

農村地域の振興は中国に限らず日本など先進国が抱える共通の課題だ。その力点を握る若い人材をどう確保するか。法制度や置かれていた環境は異なるとしても、人材を重視する後八里溝村の取り組みは一つのヒントになりそうだ。

（北京 田島生）

【3】テキスト引用抜粋集

第1巻①【第1篇第1章】（ロビンソン対比）共産主義社会での社会的総労働の均衡分配

最後に、目先を変えるために、共同の生産手段で労働しじぶんたちの多くの個人的労働力を自覚的に1つの社会的労働力として支出する自由な人びとの結合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働のすべての規定がくりかえされるのであるが、ただそれは個人的にではなく社会的にである。ロビンソンのすべての生産物は、ただかれひとりの個人的生産物であり、したがってまた、直接にかれのための使用対象であった。この結合体の総生産物は、1つの社会的な生産物である。この生産物の一部分は、ふたたび生産手段として役立つ。この部分は依然として社会的なものである。しかし、他の一部分は、結合体の成員によって生活手段として消費される。したがって、それはかれらのあいだに分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに照応する生産者たちの歴史的発展程度とにおうじて、変化するであろう。ただ商品生産と対比するために、われわれは、各生産者の手にはいる生活手段の分け前は、各自の労働時間によってきまるものと、前提しよう。そうすれば、労働時間は二重の役割をえんじることになるであろう。労働時間の社会的に計画的な配分は、社会の種々な欲望にたいする種々な労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役立つ、したがってまた共同生産物のうち個人的に消費されうる部分のなかの生産者の個人的分け前の尺度として役立つ。人びとのかれの労働や労働生産物にたいする社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透きとおるように単純である。

（新版(1)140頁/新書訳(1)133頁/原書93頁）

第1巻②【第5篇第15章】社会的総生産物に即した「剰余」・「必要労働」割り振り、真のワークシェア、

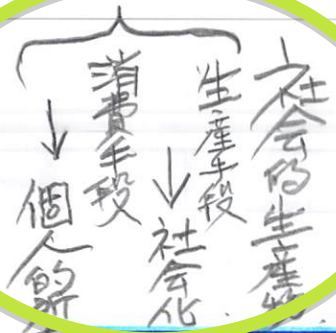
【抜粋】 「資本主義的生産形態を廃止すれば、労働日を必要労働に制限することが可能である。しかし、必要労働は、その他の事情が変らなければ、その範囲を拡大するであろう。というのは、一方では、労働者の生活条件がもっと豊かになり、かれの生活上の諸要求がより大きくなるからである。また、他方では、今日の剰余労働の一部分は必要労働に、すなわち社会的な予備財源と蓄積財源とを獲得するために必要な労働に、数えられるようになるからであ

労働の強度と生産力があたえられていれば、労働が社会のすべての労働能力ある成員のあいだに均等に配分されていればいるほど、すなわち、社会の1つの層が労働の自然必然性をじぶんの肩からはずして他の層に転嫁することができなければできないほど、社会的労働日のなかの物質的生産に必要な部分はそれだけ短くなり、したがって、個人の自由な精神的・社会的活動のために獲得される時間部分はそれだけ大きくなる。労働日の短縮の絶対的限界は、この面かちみれば、労働の一般化である。資本主義社会では、1つの階級のための自由な時間が、大衆のすべての生活時間が労働時間に転化されることによって、つくりだされるのである。

(新版(3)920頁/新書訳(3)905-6頁/原書552頁)

第1巻 (第7篇) ③では、富の資本主義的領有をふまえた「資本蓄積法則」の帰結として“収奪者が収奪され”“資本主義の弔鐘が鳴る”道すじ...※ 斎藤解釈点検

第二節
「否定の否定」
についての、
デュリングによる
曲解



「否定の否定」
「ただし」
「解釈」

ニヤスト
引用

一という教理問答書の概念である、ということである。ところで、宗教の領域から借りてきたばかりしい類推にもとづいて事実の論理を立てることは、たぶんできないであろう。……マルクス氏は、その「個人的であると同時に社会的な所有」というもうろう世界に安んじてとどまっていた、この深遠な弁証法の謎を解くことは、自分の思想に精通した門弟たちが自分でやるのにまかせている」。ここまでが、デュリング氏のことばである。

つまり、マルクスには、社会革命の必然性を、土地と労働で生み出された生産手段との共同所有（にもとづく社会制度）が打ち立てられる必然性を、ヘーゲルの「否定の否定」を証拠として引き合いに出すほかには証明することができないし、マルクスは、自分の社会主義理論を宗教から借りてきたこういうばからしい類推にもとづいて築くことによって、「将来の社会では、ヘーゲルの言う矛盾を止揚した一段高次の統一」として、個人的であると同時に社会的な所有が、根をおろすことになる、という結論に達している、というのである。

「否定の否定」はさしあたりそのままにしておいて、「個人的であると同時に社会的な所有」というものを調べてみよう。デュリング氏は、これを一つの「もうろう世界」と名づけており、この点では、珍しいことと本当に正しい。しかし、このもうろう世界に住んでいるのは、残念ながらマルクスではなくて、またしてもデュリング氏ご本人なのである。すなわち、すでに前のほうで、ヘーゲルの「うわごと」の方法に熟達しているおかげで、「資本論」のまだできあがっていない諸巻の内容がどんなものになるはずかを苦もなく確定することができたように（本訳書 一七五ページ、参照、氏には、ここでも、マルクスがひとことも言ったことのない「所有の一段高次の統一」などというものをマルクスになすりつけることによって、たいして骨も折らずに、マルクスをヘーゲルによって訂正することができるのである。

マルクスでは、こう言われている、——「これは否定の否定である。この否定は、個人的所有を再建するが、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、自由な労働者たちの協業と、土地の、ならびに労働そのものによって生産された生産手段の、彼らの共同所有と——を基礎として、そうするのである。諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本主義的な私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営にもとづいている資本主義的な私的所有の社会的所有への転化よりも、比較にならないほど長くかかる、苦しい、困難な過程である」（『資本論』第二版、七九三ページ、第二版の文は現行版と異なっている。訳者注、参照）。

ただこれだけである。「収奪者の収奪」によってつくりだされる状態は、つまり、「個人的所有の再建であるが、しかし、土地および労働そのものによって生産された生産手段の社会的所有を基礎として、再建である」と言われているのである。これは、ドイツ語のわかる人ならだれにとっても、「社会的所有」というのは、土地とその他の生産手段とに拡がっており、「個人的所有」というのは、生産物（初版では「それ以外の生産物」）すなわち消費対象に及んでいる、という意味である。そして、事柄が六歳の子どもにもわかるように、マルクスは、『資本論』第二版の五六ページで、「共同生産手段で労働し、自分たちの多数の個人的

労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する、自由な人びとの連合体」を、つまり、社会主義的に組織された連合体を、想定して、こう言う、——「この連合体の総生産物は一つの社会的生産物である。この生産物の一部分は、ふたたび生産手段として用いられる。この部分は、依然として社会的なものである。しかし、もう一つの部分は、生活手段として、連合体の成員によって消費される。この部分は、だから、彼らのあいだで分配されなければならない」（Ia, 一三三ページ、①、同ページ、と。そして、これは、なんと云ったって、デュリング氏のヘーゲル化した頭にとつてさえ、十分に明瞭なことではないか。

個人的であると同時に社会的な所有とか、こうした混乱した雑種形姿とか、ヘーゲル弁証法から生まれてくるにまぎまっているこのつじつまの合わなさとか、このもうろう世界とか、マルクスが自分の思想に通じた門弟たちに解くことにまかせているこの深遠な弁証法の謎とか——こうしたものは、またしても、デュリング氏の自由な創造物・構想物である。マルクスは、ヘーゲル主義者ということになっているので、「否定の否定」の結果として本式の一段高次の統一を提供する義務があるわけであるが、これをデュリング氏の好みに合うようにやらないものだから、デュリング氏は、またしても、もっと高級で高雅な文体のとりこになって、完全な真理の利益のためにデュリング氏の生粋のつくりごとをマルクスになすりつけなければならなくなるのである。例外的にさえ正しく引用することがまったくできない男が、他の人びと——例外な

F.エンゲルス『反デュリシ論』秋間漢訳
(上) 1878年より『科学的社会主義の古典選集』

骨子 疑のオク24章

では、マルクスでは、「否定の否定」はどういう役割を演じているのか？ 七九一ページ以下(第二四章第七節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」)で、彼は、それに先立つ五〇ページにわたって行なった、いわゆる「資本の本源的蓄積」についての経済学のおよび歴史的研究の結論を総括している。資本主義時代以前には、少

くともイギリスでは、労働者が自分の生産手段を私有していることを基礎とする小経営が行なわれていた。いわゆる「資本の本源的蓄積」とは、ここでは、こうした直接的生産者を収奪すること、すなわち、自分の労働にもとづく私的所有を解消させること、であった。これができるようになったのは、前記の小経営が、ただ生産および社会のせまい自然生的な限界としか両立できないものであって、だから、或る高度に達すると、自分自身をほろぼす物質的手段を生み出すからである。この滅亡が、すなわち、個人的で分散した生産手段から社会的に集積された生産手段への転化ということが、資本の前史である。労働者がプロレタリアに転化され、その労働条件が資本に転化されたとともに、資本主義的生産様式が自分の足で立つようになったとともに、労働のそれ以上の社会化と、土地とその他の生産手段とのそれ以上の「資本への」転化と、だから、私的所有者のそれ以上の収奪は、新しい形をとるようになる。「いまや収奪されなければならないのは、もはや自営的労働者ではなく、多数の労働者を搾取する資本家である。こうした収奪は、資本主義的生産そのものの内的諸法則の作用によって、諸資本の集積によって、行なわれる。どの一人の資本家も、多数の資本家を打ちほろぼす。この集積すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と手をたずさえて、ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態が、科学の意識的な技術学的应用が、土地の計画的な共同利用が、労働手段のただ共同的にしか使用できない労働手段への転化が、結合された社会的労働が共同の生産手段として使用されることによるすべての生産手段の節約が、発展していく。この転化過程のすべての利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困・圧迫・隸属・墮落・搾取の総量が増大する。しかし、絶えず膨張していき資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗も、増大する。資本は、資本とともにまた資本のもとで開花してきたこの生産様式の極端となる。生産手段の集積と労働の社会化とは、これがそうした資本主義的な外被と両立できなくなる一点に到達する。この外被は爆破される。資本主義的私的所有の吊鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(「資本論」

第二版 七九二―七九三ページ) 第二版の文句は現行版と異なる(訳者注) 参照

そこで、読者にお尋ねする、――弁証法ふうに込み入った錯綜と観念の唐草模様とは、どこにあるのか？ それによると結局はすべてが一つになってしまおうという、ごたませの間違った観念は、どこにあるのか？ 信者たちのための弁証法的奇跡は、どこにあるのか？ デューリング氏によるとマルクスが自分の展開を仕上げるのに欠かすことができないものだという、弁証法の秘密のがらくたとヘーゲルのロゴス説に準拠した錯綜した議論とは、どこにあるのか？ と。マルクスは、へむかし小経営が自分自身の発展によって自分の滅亡のための諸条件を、すなわち、小所有者が没収されるための諸条件を、生み出したのとまったく同じように、いま資本主義的生産様式も、自分が没落しなければならぬようになる物質的諸条件をやはり自分で生み出したのだ、ということ、歴史的に立証して、ここで簡潔に総括しているだけのことである。この過程は、一つの歴史的過程であって、それが同時に一つの弁証法的過程であっても、このことは、デューリング氏にとってどれほど不快であろうと、マルクスの罪ではない。

マルクスは、自分の歴史的「経済学的証明が終わったあとで、はじめていま、続けてつぎのように述べる――「資本主義的な生産様式および取得様式は、それゆゑ資本主義的な私的所有は、自分の労働にもとづく個人的な私的所有の最初の否定である。資本主義的生産の否定は、自分自身によって、一つの自然過程の必然性をもって、生産される。これは否定の否定である」(七九二―七九三ページ) うんぬん(前に引用したとおり)、と(同、第二版、

Wir sind unschuldig! 『我々(マルクス)に罪はない』
1990年マルクスの壁崩壊後のM/E像の台座の落書き

■ (2) 『資本論』 第2巻

■ (3) 『資本論』 第3巻

株式会社の歴史的意義：「資本主義的生産の最高の発展のこの結果こそは、資本が生産者の所有に-しかも、...結合した生産者の所有、...社会的所有に-再転化するための必然的な通過点である。」(新版(9)772-/新書訳(10)758-/原453-)

「資本主義的生産様式そのもののなかでの、資本主義的生産様式の止揚、...新たな生産形態へのたんなる通過点。」、「私的所有の統制を欠く私的生産だ」。

株式制度は、資本主義基礎のうえでの資本主義的私的産業の止揚。(774/760/454)

・ 株式会社は未来社会への過渡形態。資本主義経済のなかでの資本『所有』の不労性・腐朽性・

・ 不要性の暴露。

⇒ 資本関係の最高の発展がその過渡(期)となる。(別添テキスト資料を参照) ...テキスト抜粋資料NO.1～6

■土地の所有権の総括

* 所有権をうみだしたものは生産関係である。生産関係が変われば、所有権の物質的経済的な源泉も消失する。「より高度な経済的社会構成体の立場からは、個々人による地球の私的所有は、ある人間による他の人間の私有がそうであるように、ばかげたものとして現われるであろう。一つの社会全体でさえも一つの国民でさえも、それどころか同じ時代の諸社会を一緒にしたものでさえも、大地の所有者ではない。それらは、土地の占有者、土地の用益者にすぎないのであって、よき家父長として、土地を改良し、次の世代に残さなければならないのである。」(新版(11)1384頁/新書訳(13)1352-37頁/原書784頁) 第46章建築地地代。鉱山地

■ 「必然性の国」と「自由の国」と『真の自由の国』 第6篇第21章

「【1】自由の国(Reich、王国、領域、の訳語あり)は、事実上、窮迫(Not、欠乏・窮乏のこと)と外的な目的適合性(外的強制のこと)とによって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがって、それは、事柄の性質上、本来の物質的生産の圏域の彼岸(jenseits、向こう側)にある。【2】未開人が自分の欲求を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない。しかも、すべての社会形態で、あらゆるすべての生産様式のもとで、彼はそうした格闘をしなければならない。文明人が発展するにつれて、諸欲求が拡大するのだから、自然的必然性のこの国は拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。この範囲内における自由は、ただつぎの点にだけありうる。すなわち、社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるかのように自然との彼らの物質代謝によって支配されるのではなく、この物質的代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の制御(Kontrolle)のもとにおくという点、すなわち、最小の力の使用をもって自分たちの人間性にもっともふさわしい・もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うという点、にありうる

だけである。しかしそれでも、これはまだ依然として必然の国である。【3】必然の国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の展開が、真の自由の国が、始まる。しかし、この自由の国はただ、必然の国を基礎としてのみ開花しうるのであるが。労働日の短縮が根本条件である。」（新版(12)1459-1460百/新書訳(13)1434-5百/原書828百）

■（４）『ゴータ綱領批判』

“必要に応じて”論—「ゴータ綱領批判」(1875年)の未来社会論 斎藤解釈占楯

「**共産主義社会のより高い段階**において、すなわち、分業のもとへの諸個人の奴隷的な従属がなくなり、それとともに、精神的労働と肉体的労働との対立もなくなったあとで、労働が生きるための手段だけでなく、労働そのものが生活の第一の必要となったあとで、諸個人の全面的な発達にともなって彼らの生産諸力も増大し、協同組合的富のすべての源泉がいっそうあふれるほど湧き出るようになったあとで、—そのときはじめて、ブルジョアの権利の狭い限界が完全にのりこえられ、そして社会はその旗につぎのように書くことができる。

各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて！」

（『ゴータ綱領批判』、訳〈科学的社会主義の古典選書〉30頁、下線は引用者）

『ゴータ綱領批判』(1875年)の未来社会論

その要点は以下。ここでは「ゴータ綱領草案」の批判的拡充という作業趣旨に沿って、フランスのユートピアン共産主義者カベールらが1840年代に先駆的に提唱し流布した『各人は能力に応じて、各人は必要に応じて！』の未来社会標語が、マルクスによって鍛え直され、ちからづよく蘇えさせられることになりました。

「搾取」生産関係の止揚だけでなく、大工業生産力の飛躍的増進を前提条件として、共産主義社会への過渡的な「第一段階」を経たうえに、「より高い段階」、成熟した共産主義、という“本史”ステージを展望する、進化的な発展段階の見地をみのらせています。

確認できる要点。第一に、『資本論』第3巻第48章に収められた「自由の国・必然の国」論と符節が合っているということです。「**共産主義社会のより高い段階 (höheren Phase)**」では、「労働が生きるための手段だけでなく、労働そのものが生活の第一の必要〔欲求〕となる〔nicht nur Mittel zum Leben, sondern selbst das erste Lebensbedürfniss geworden〕」、と書き綴られています〔編み掛けの nicht nur, sondern ... 英語の not only, but... の言い回しに要注意です〕。労働がなくなるというのではない。物質的生産活動が消滅してしまうとか、それに取って代わって非生産活動の「自由な時間」が花ひらいて「真の自由の国」が到来するとか、というわけではありません。そうではなく、「**窮迫と強制**」という歴史的制約の形態をはぎとられるにつれて、ほかでもなく「**労働そのもの**」が、「**生活の第一の必要 (欲求)**」となって発揚されるのです。「自由の国」の実現からさらなる「真の自由の国」への飛躍が名実ともに成就されていく、見通し。……

第二に、「各人は能力に応じて、各人は必要に応じて」のマルクスによる鋳直しの件。このカベール派の標語の由来は、もとはサン・シモン主義が「各人には能力に応じて、各能力には仕事に応じて」というスローガンを掲げたこと〔今流の“成果主義”のニュアンス濃厚です〕に対して、それでは“不平等”を残すことになるとカベールが批判し、自書『イカリア旅行記』（第3版、1845年刊）で“分配の平等”を主眼にして“必要に応じて”にパラフレーズ(書き換え)したという経緯がありました（服部文男『マルクス探索』新日本出版社、1999年、159-166頁参照）。カ

べーにあつては、「各人は能力に応じて（社会にあたえ）、各人は必要に応じて〔全生産物から平等相当を受け取る〕」のように、当時はやっていた「労働全収権」の思想でいるどられた、分配主義的な偏向をおびたものだったようです。そこにマルクスは楔(くさび)を打ち込み、独自のものに仕上げました。**(1) 生産関係の別表現でしかない分配の位置の適正化、(2) 「搾取」関係の桎梏の分析とその克服による生産力の飛躍的解放、(3) 「窮迫と強制」が止揚され「労働が生活の第一の必要」となる成熟段階の見極め、【以上「ゴータ綱領批判」のマルクスのチェック眼目の主要三点】**これらを通して、自身の「真の自由の国」特有の共産主義スローガンに、鑄直し、蘇らせたのです。ここに、先行者らを悩ませた、そして「ゴータ綱領草案」にまで残滓をのこしたところの“平等の権利”、“全収権”など、“ブルジョア的権利の狭い限界が完全にのりこえられ”る、とマルクスが書き添えるにいたったゆえんを認めることができます。 (了)

諸階級・階層の諸収入の変遷の図

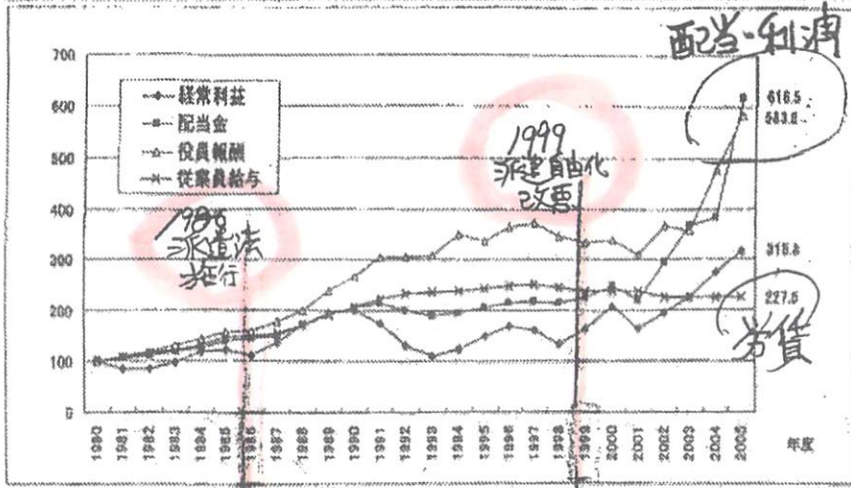
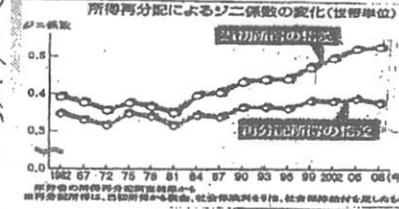


図1. 大企業における経常利益・配当金・役員報酬・従業員給与の推移 (1980～2005)
 注: 全企業ベース、大企業=資本金10億円以上、1980年=100、役員報酬=役員給与+役員賞与
 出所: 『法人企業統計』(財務省)より作成

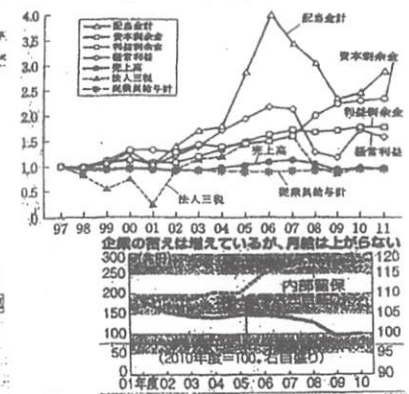
貧富の格差をどうみるか—生産関係(階級構造)の観点

1. 貧富の格差拡大の構造的要素—賃金抑制と剰余価値増大との比較



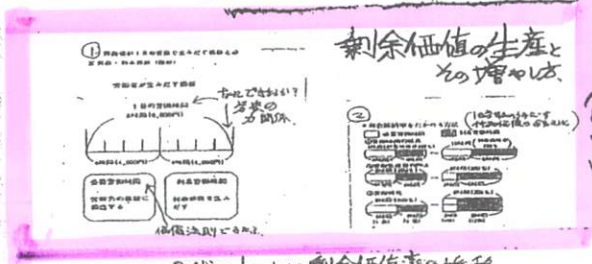
2. 格差拡大の構造的要素—内部留保と賃金抑制・剰余価値増大との比較

配当、剰余金、経常利益、売上高、法人税、給与の変化 (97年を1)

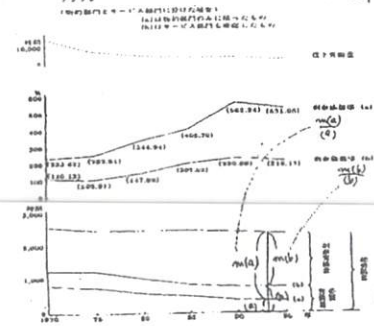


資本の取得(領有)法則のありわれ
 ※シニテ款ではわからない、階級視点でとらえよう!

格差問題: マルクス『資本論』の歴史的・階級的視点



現代日本における剰余価値率の推移の試算



剰余価値(搾取)の法則
 $m + v = \text{必要労働}$
 $\frac{m}{v} = \text{剰余価値率}$
 $\left(\frac{m}{c+v} = \text{利潤率}\right)$

3. 資本の蓄積と取得法則は格差拡大の構造的基礎

- (1) 単純再生産 / (2) 拡大再生産 / (3) 富の取得法則の転換
- 自己労働所有の外観から他人の剰余労働の取得の法則へ

※ 資本の蓄積: 剰余価値の資本としての使用、資本への再転化を資本の蓄積とよぶ。

〈親世代〉 A A
 $G-W < \dots P \dots W' - G \cdot G - W < \dots P \dots W' - G'$ [親資本もまた永続する]

〈第1世代〉 $\Delta W_1 - \Delta G_1 - W_1 [A_1 + P_{m1}] \dots P_1 \dots W'_1 \cdot W_1 - G_1$

〈第2世代〉 $\Delta W_2 - \Delta G_2 - W_2 \dots P_2$

※ 追加資本部分は、初めから剰余価値であり、剰余価値が剰余価値を生む。

「他人の不払労働の取得による、将来のいっそう大きな他人の不払労働の取得を不可避とする」……〈富の資本主義的取得法則〉

資本主義取得(領有)法則のメカニズム

マルクス：社会的生産の二大部門表式

第2巻第3篇再生産表式論 生産論と「困り」構想

「困り」構想 単部門モデルでは均衡発展を描けない

持続可能発展に必須の 社会的生産の均衡比例の関係

国民所得(DGP)論=単部門モデルでは不可

マルクスの再生産論表式 (1881年)

$$I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \text{ 生産手段生産部門}$$

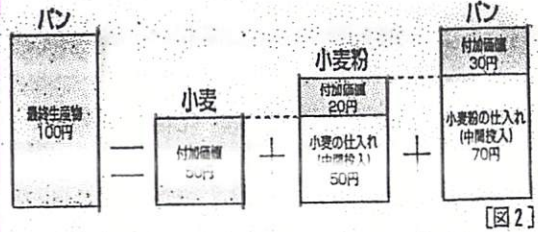
$$II. 2000c + 500v + 500m = 3000 \text{ 消費手段生産部門}$$

表式における変換(Umsatz)取引のこと、転形、転換とも記される)の三支点(633-1396)

- (1) II 500v + 500m [第4節]
- (2) I 1000v + 1000m II 2000c [第3節]
- (3) I 4000c [第5節]

Point 1.20 (GDPの定義について)

「GDP(国内総生産)」の本来の定義は「国内で(ある一定の期間に)新たに生み出された「付加価値」の合計金額」である。



このように、GDP(「付加価値」の合計金額)は「最終生産物」の金額の合計 (パン以外の自動車などの「最終生産物」についてもパンの場合と同様に「図2」のような関係が成り立つ!と見ることできるんだよ。

「限界」 単部門モデルでは、社会的企業との均衡関係は成り立たない

「ダム論」

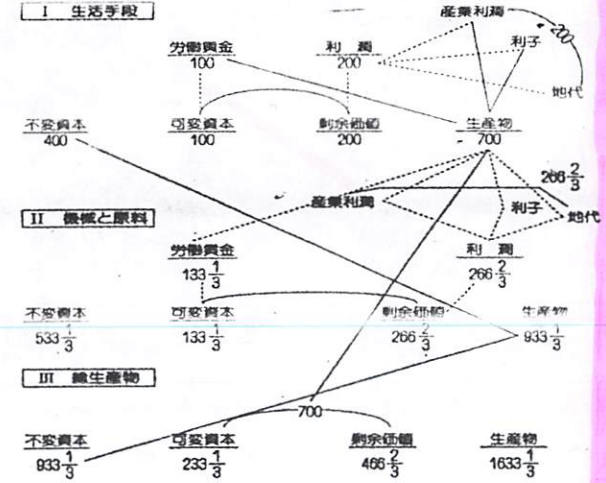
企業収益が伸びる → ダムからあふれて? → 家計に浸透 → 消費が拡大

現実 → 雇用・所得の増大 → 企業収益の伸び → 家計に浸透 → 消費の拡大

2000/7/26 成り立たない 日銀・政府の「ダム論」

「過剰」とは他面の不足

マルクスの「経済表」(1863年)



ドフトル・ケナーの経済表

生産階級	土地所有階級	不生産階級
a) 20億	e) 20億	10億 f)
b) 10億		10億 g)
c) 10億		10億 h)
d) 10億		10億 i)
年別計 20億		合計 20億
合計 50億		

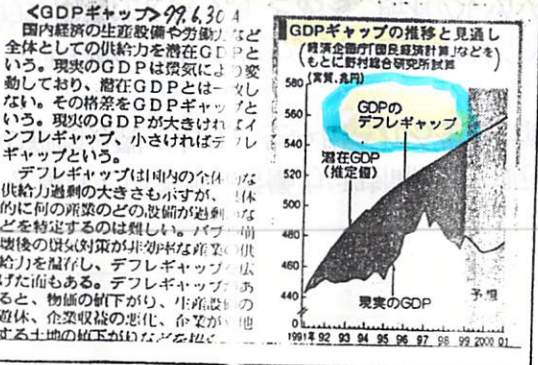
考え方は同類項 需給ギャップ解消しても均衡比例の回復は対抗

需給ギャップ 40兆円

99.6.19

興銀試算

供給力(潜在GDP)と需要(実質GDP)の差が40兆円に達している。これは、供給力(潜在GDP)が需要(実質GDP)を上回っていることを示している。この差を解消するためには、需要を増やすか、供給力を減らす必要がある。



99.3.22 NK 企業の新規投資1年分 過剰設備85兆円超

98年7-9月 企画庁試算

民間企業の過剰設備が急増 十五兆九千億円に達した

99年7-9月期 実質国内総生産(GDP)に対する資本ストックの重

91年以降の傾向 75-89年の傾向

(出所) マルクスのエンゲルス版 1863年7月6日付書簡 (MEW, Bd. 30, S. 365-6)

本としての資本だけを代表しているからである。資本が機能する限り、彼は資本の人格化であり、資本が利潤をもたらすように産業または商業に投下される限り、またそれを用いてその使用者がそれぞれの事業部門ごとに所定の諸操作を行なう限り、資本は機能する。したがって、彼が総利潤のうちから貸し手に支払わなければならない利子に對立して、利潤のうち彼に帰属するなお残る部分は、必然的に産業利潤または商業利潤の形態をとる。またはこの両者を含むドイツ的表現でこれを示せば、企業者利得という姿態をとる。総利潤が平均利潤に等しければ、この企業者利得の大きさはもっぱら利子率によって規定される。総利潤が平均利潤から背離すれば、総利潤と平均利潤との差額（双方とも利子を差し引いたのちの）は、一時的な背離——ある特殊の生産部面における利潤率の、一般的利潤率からの背離であれ、ある一定の部面で個々の資本家があげる利潤の、この特殊の部面の平均利潤からの背離であれ——を引き起こすあらゆる市況によって規定されている。ところが、すでに見たように、利潤率は、生産過程そのものの内部では（乗乗価値に依存する）だけでなく、その他の多くの事情②生産諸手段の購入価格③平均以上に生産的な諸方法④不変資本の節約など——に依存する。また、生産価格を度外視すれば、利潤率は⑤特殊な市況に依存し⑥また個々の各取引においては資本家の抜け目のなさと事業欲との大小——資本家がどの程度まで生産価格以上または以下で購入または販売するかどうか、したがって流通過程の内部でどの程度まで総剰余価値のより大きな部分またはより小さな部分を取得するかどうか——に依存する。しかし、どの場合にも、総利潤の量的分割はここで質的分割に転化するものであり、しかもその量的分割そのものが、なにか分配されるべきか、どのよう

641 632

基礎的機能・性質に
づけられて
骨化、自立化

うに、能動的資本家が資本を運用するの^か、またその資本が機能資本として、すなわち能動的資本家としての彼の諸機能の結果として、彼がどれだけの総利潤をもたらすかに依存するのであるから、なおさらのこと量的分割は質的分割に転化する。機能資本家は、ここでは、資本の非所有者であると想定されている。資本の所有権は、彼に對立して、貸し手すなわち貨幣資本家によって代表されている。したがって、彼が貨幣資本家に支払う利子は、総利潤のうちこの資本所有のものに帰属すべき部分として現われる。これに對立して、利潤のうち能動的資本家に帰属する部分は、いまや企業者利得——もっぱら、彼が再生産過程において資本を用いて遂行する諸操作または諸機能から、したがってとくに、彼が企業家として産業または商業において行なう諸機能から、発生する企業者利得——として現われる。したがって、彼にたいして利子は、資本所有の単なる果実として、すなわち資本が「仕事をする」ことなく、作動しない限りで、資本の再生産過程を捨象した資本自体の単なる果実として、現われる。これにたいして、彼にとって企業者利得は、彼が資本を用いて行なう諸機能の独占的果実として、資本の運動および過程進行——彼にとって、いまや、無活動——生産過程への貨幣資本家の不参加とは對立する、彼自身の活動として現われる過程進行——の果実として、現われる。総利潤の二つの部分のあいだのこの質的な分離、すなわち、利子は、資本自体の果実、生産過程を度外視した資本所有の果実であり、企業者利得は、過程進行中の、生産過程で作用しつづける資本の果実であり、それゆえ資本の使用が再生産過程で演じる能動的役割の果実であるという、この質的な分離は、一方では貨幣資本家の、他方では産業資本家の、単なる主観的な見解では決してない。それは客観的事実

643 642 46

資本の芽が
大きくなる

人間の解剖がその解剖に比してその鍵をなす。
その逆ではない。

第23章 利子と企業者利得
企業家の観念

それゆえ、彼の頭の中では、必然的に次のような観念、すなわち、彼の企業者利得は——賃労働にたいしてなんらかの対立をなすもの、また他人の不払労働にすぎないもの、であるところか——むしろそれ自身、労賃であり、監督賃銀、労働の監督にたいする賃銀であり、普通の賃労働者の賃銀より高い賃銀である——なぜなら、(一)彼の労働が複雑労働であるからであり、(二)彼は自分自身

己の資本所有から導き出すのではなく、資本が無為な所有として実存するにすぎない場合の規定性とは対立する、資本の機能から導き出す。この対立は、彼が借入資本をもって操作する場合、それゆえ利子と企業者利得とが二人の異なる人格に帰属する場合には、直接に現存する対立として現われる。企業者利得は、再生産過程における資本の機能から、すなわち、機能資本家が産業資本と商業資本とのこれらの機能を媒介する諸操作、活動の結果として発生する。しかし、機能資本の代表者であるということは、利子生み資本の代表のような無任聖職(閑職)ではない。資本主義的生産の基盤の上では、資本家は生産過程ならびに流通過程を指揮する。生産的労働の搾取は、資本家がみずから行なうにせよ、自己の名前で他人に行なわせるにせよ、骨折りを必要とする。したがって、彼の企業者利得は、彼にとつては、利子に対立して、資本所有とはかかわりのないものとして、むしろ非所有者としての労働者としての、彼の諸機能の結果として、現われる。

- * 1 (草稿では「自己の権原(要求)となつている」)
- * 2 (草稿では「資本主義的生産様式」となつている」)
- * 3 (草稿では「骨折り」が「労働」となつている」)

労働者か!

第5篇 利子生み資本
Text
利子は、
賃労働とは
直接対立
しない
対立を消滅
してやる
企業者利得
と相対する
利子生む

命令をし、それゆえ諸商品の生産過程および流通過程を、自己の所有者のための剰余価値の生産に転化する。したがって利子は、価値一般——一般的社会的形式をとつた、対象化された労働——が、現実の生産過程において生産諸手段の姿態をとる価値が、自立的な力として生きた労働力に対立し、不払労働を取得するための手段であるということ、またこの価値は、それが他人の所有として労働者に對立することによって、こうした力であるということ、の表現にほかならない。けれども他方では、利子の形態では、賃労働にたいするこの対立は消滅している。というのは、利子生み資本は、利子生み資本としては、賃労働と対立するのではなく、機能資本と対立するからである。貸付資本家は、貸付資本家としては、再生産過程で現実に機能している資本家と直接に對立するが、しかし、ほかならぬ資本主義的生産の基礎の上では生産諸手段を収奪されている賃労働者とは對立しない。利子生み資本は、機能としての資本に對立する所有としての資本である。しかし、資本は、それが機能しない限り、労働者たちを搾取するものではなく、労働と對立することにはならないのである。

他方では、企業者利得は賃労働と對立するものではなく、利子とのみ對立する。
第一に——平均利潤が与えられたものと前提すれば、企業者利得の率は、賃賃によってではなく、利子率によって規定される。その高低は利子率に反比例する。
(三)「企業の利潤は資本の純利潤に依存するのであって、後者が前者に依存するのではない」(ラムジー)「富の分配にかんする一論」、二一四ページ。ラムジーの場合には、純利潤はつねに利子を意味する。

に労賃を支払うからである。という観念が展開される。資本家としての彼の機能は、剰余価値すなわち不払労働を、しかももつとも経済的な諸条件のもとで、生産することにあるという事は、次の対立のために完全に忘れられる。すなわち「利子は、たとえ資本家が資本家としてのなんらの機能も営まないで資本の単なる所有者にすぎなくても、資本家に帰属するが、これに反して企業者利得は、たとえ資本家が、機能するにあたって彼が使用する資本の非所有者であつても、機能資本家に帰属する」という対立がそれである。利潤すなわち剰余価値が分裂していく両部分の対立的形態のために、この両部分は剰余価値の単なる部分であること、そして剰余価値の分割は剰余価値の本性、その起源、およびその実存諸条件をなんら変えうるものでないことが、忘れられる。

* 「監督賃銀」はエンゲルスの手による。草稿における「労働の監督にたいする賃銀」、「監督の賃銀」（いずれも英文）のはほとんどが「監督賃銀」に替えられている。

再生産過程では、機能資本家は、賃労働者にたいして他人の所有としての資本を代表し、貨幣資本家は、機能資本家によって代表される者として、労働の搾取に参加する。労働者たちにたいする生産諸手段の代表者としてのみ、能動的資本家は、労働者たちを自分のために労働させ、または生産諸手段を資本として作動させる、という機能を営むことができるということ、このことは、再生産過程における資本の機能と再生産過程の外部での単なる資本所有との対立のために忘れられる。

* (草稿では「現実の過程」となっている)

実際には、利潤すなわち剰余価値の両部分が利子および企業者利得としてとる形態においては、労働との関係はなんら表現されていない。なぜなら、この関係は、労働と、利潤またはむしろこれら両部分の総計・全体・統一としての剰余価値とのあいだにのみ、実存するからである。利潤が分割される比率、およびこの分割がそのもとで行なわれる異なる権原は、利潤を既成のものとして前提し、利潤の定在を前提とする。それゆえ、資本家が、機能するにあたって彼が使用する資本の所有者であるならば、彼は利潤または剰余価値の全部を懐ろに入れる。彼がそうするか、または一部分を法律上の所有者としての第三者に支払わなければならないかは、労働者にとっては、まったくどうでもよいことである。こうして、二つの種類の資本家のあいだでの利潤の分割の諸根拠が、いつの間にか、分割されるべき利潤の実存の諸根拠に、あとでどのように分割されるかはかわりなく資本そのものが再生産過程から引き出す剰余価値の実存の諸根拠に、転化する。利子は企業者利得に、そして企業者利得は利子に、両者は相互に対立し合うが、労働には対立しないということから、企業者利得プラス利子、すなわち利潤、さらに剰余価値は、なにに基礎をおくのか？ ということになる。その両部分の対立形態に基礎をおくというのである！

(9) 655 110
(9) 655 頁

二つの
分割の根拠
から
二成分の
実存の
根拠に
転化する

しかし、利潤は、利潤のこの分割が行なわれる以前に、利潤のこの分割が問題となりうる以前に、生産されるのである。利子生み資本が利子生み資本であることを実証するのは、貸し付けられた貨幣が現実的に資本に転化され、利子を一部分とするある超過分が生産される限りにおいてである。しかし、このことは、利子生み資本には、生産過程とはかわりなく利子を生むということが属性としてそなわっていることを、廃除するものではない。労働力もまた、それが労働過程で活動させられ実現されるときにのみその価

地主の
不労所得の代表地代と同じ

(9) 654 70
644

Text 4

第5篇 利子生み資本

(395) 値創造力を実証する。しかし、このことは、労働力が即目的に、潜勢的に、能力として、価値を創造する活動であり、またそのような活動として過程からはじめて発生するのではなく、むしろ過程に前提されているということを、除外するものではない。労働力は、価値を創造する能力として、購買される。人は、労働力を生産的に労働させることなしに購買することもありうる。たとえば、純粹に個人的な目的、サーヴィス労働などのために。資本についても同様である。借り手が資本を資本として利用するかどうか、すなわち、剰余価値を生産するという資本に固有な属性を現実活動させるかどうかは、借り手の個人的問題であってどうでもよい。彼が支払いをするのは、どちらの場合にも、即自的に、可能性から見て、資本という商品に含まれている剰余価値にたいしてである。

さて、われわれはもっと詳しく企業者利得に立ち入ろう。

* (草稿では右の線とこの一文がなく、これらはエンゲルスの手による)

資本主義的生産様式において資本の独特な社会的規定性の契機——他人の労働にたいする司令権であるという属性をもつ資本所有——が固定され、それゆえ利子が、この関連のなかで資本の生み出す剰余価値の部分として現われるのであるから、剰余価値の他の部分——企業者利得——は、必然的にそれが資本としての資本から生じるのではなく、資本の独特な社会的規定性——実に資本利子という表現においてすでに自己の特殊な実存様式を受け取ったそれ——から切り離された生産過程から生じ

利子物神の
さゆりなる
昇進

利子
資本役を
受けて

企業者利得は労働所得として現れる。

という形で現われる。しかし、資本から切り離されれば、生産過程は労働過程一般である。それゆえ、産業資本家は、資本所有者とは区別されたものとして、機能資本(家)としては現われず、資本とはかわりもない職務遂行者として、労働過程一般の単純な担い手として、労働者として、それも賃労働者として現われる。

* (草稿では「資本・利子」となっている)

利子自体が表現するのは、まさに、資本としての労働諸条件の存在、すなわち、労働にたいして社会的に対立するものとしての、そして、労働に対立し労働を支配する個人的諸権力に転化したものとしての労働諸条件の存在である。利子は、他人の労働の諸生産物を取得する手段としての単なる資本所有を表わす。しかし、利子は、資本のこの性格を、生産過程の外部で資本に帰属し、この生産過程そのものの独特な資本主義的規定性の結果では決してないあるものとして表わす。利子は、このあるものを、労働にたいする直接的対立においてでなく、逆に、労働とは無関係に、かつある資本家と他の資本家との単なる関係として表わす。すなわち、労働そのものにはたいする資本の関係にとつては、外的などうでもよい規定として(表わす)。したがって、資本の対立的性格がそこでは自立的表現をとる利子、(すなわち)利潤のこの特殊な姿態においては、この対立は完全に消滅しており、この対立がまったく捨象されるという形で自立的表現をとることになるのである。利子は、二人の資本家のあいだの一関係であって、資本家と労働者のあいだの関係ではない。

* (草稿では「この生産過程そのものの独特な規定性」となっている)

遂に...まで
熟し切る
熟柿が
熟柿



管理監督の
二重性

監督および指揮という労働は、直接的生産過程が社会的に結合された一過程の姿態をとり、自立的生産者たちの個々ばらばらの労働としては現われなところでは、どこでも必然的に生じてくる。しかし、この労働は、二重の性質をもっている。

(註三)「監督は、ここでは」(農民的土地所有者の場合には)「まったくなすまされる」(J・E・ケアンズ

- *1 (スミス)「諸国民の富」、第一篇、第六章(大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、(一)、一八七一―一八八ページ)参照
- *2 (草稿では、この文章の「管理人の給料」は「総支配人の賃銀」に、「企業者利得」は「企業利得」になっている)

(397) 企業者利得は労働の監督賃銀であるという観念——これは、利子にたいする企業者利得の対立から生まれる——は、さらに次の点に、すなわち、実際に、利潤の一部分が労賃として分離されるし、現実に分離されているという点、またはむしろ逆に、労賃の一部分は、資本主義的生産様式の基盤の上では、利潤の不可欠な構成部分として現われるという点にもよりどころを見いだす。この部分はずでにA・スミスが正しくみつけ出したように「管理人の給料」——すなわち、拡張などによって、管理人に特殊な労賃が支払えるほど十分に分業が行なわれるまでになっている事業諸部門における管理人の給料——において、純粹に、すなわち、一方で利潤(利子と企業者利得との総和としての)から、他方で利潤のうち利子の控除後にいわゆる企業者利得として残る部分から、自立し、まったく分離されて、現われる。^{*}

660
Aufsicht u. Leitung

659
Aufsichtslohn d. Arbeit

資本家の
立場は

↓
その
賃金
搾取と
労働との
関係

他方では、利子のこの形態は、利潤の他の部分にたいして、企業者利得という、さらに監督賃銀という質的形態を与える。資本家が資本家として果たすべき特殊な諸機能、そしてまさに労働者たちとの区別において、労働者たちとの対立において資本家に帰属する特殊な諸機能は、単なる労働諸機能として表わされる。彼が剰余価値を創造するのは、彼が資本家として労働するからではなく、彼の資本家としての属性はさておき、彼もまた労働するからである。したがって、この剰余価値部分は、もはや決して剰余価値ではなく、その反対物であり、遂行された労働にたいする等価物である。資本の疎外された性格、労働にたいする資本の対立は、現実の搾取過程のかなた、すなわち利子生み資本のうちに移されるのであるから、この搾取過程そのものは、機能資本家が労働者とは違った労働を遂行するにすぎない単なる労働過程として現われる。そのため、搾取する労働と搾取される労働とは、いずれも労働としては同一のものである。搾取する労働も、搾取される労働と同じように労働である。資本の社会的形態——ただし、中立的局外的な一形態で表わされた——は、利子のもとなり、資本の経済的機能——ただし、この機能の規定された資本主義的性格を捨象された——は、企業者利得のものとなる。

ここで、資本家の意識においては、本書(第三部 第二篇(第二章第三節)で示した平均利潤への均等化における埋め合わせの諸根拠の場合とまったく同じことが生じる。剰余価値の分配に規定的にはいり込むこれらの埋め合わせの根拠が、資本家の考え方においては、利潤そのものの発生の諸根拠およびその(主観的な)正当化の諸根拠にまでこじつけられる。

管理監督の
技能取り
労働者魂の
蘇り

648
分業の一環

648
Aufsichtslohn

進化利

場面 監督

第5篇 利子と資本



資本所有も、資本家もおおむね箱となる

機構の成熟したものによる

はこれらの職能は土地所有の属性であった——から分離していくのと同様である。しかし、一方では、単なる資本所有者である貨幣資本家に機能資本家が相対し、信用の発展につれてこの貨幣資本そのものが社会的性格を帯び、それが銀行に集中され、もはや直接的所有者からではなく銀行から貸し出されるのであるから、また他方では、借入れによる権原であれ、その他による権原であれ、なんらかの権原のもとで資本を占有することは決してなげ、単なる管理人が、機能資本家そのものに帰属するあらゆる現実的諸機能を果たすのであるから、残るのはただ機能者だけとなり、資本家は余計な人物として生産過程から消えうせる。

- * 1 (草稿では「監督の賃銀」となっている)
- * 2 (草稿では「管理人」はほとんど「支配人」となっている)
- * 3 (草稿では「利潤」となっている)
- * 4 (前のパラグラフ全体が草稿ではここに付された注記であった)
- * 5 (草稿では「監督の賃銀の利潤からの分離」となっている)
- * 6 (草稿では「監督の労働」となっている)
- * 7 (草稿では、「信用の発展につれて」以下は、「そして信用制度とともに、この貨幣資本そのものが社会的性格を帯び、そしてその直接的な所有者としての他の人々によって貸し出される」となっている)

Funktionäre

blosse Manager

402)

イギリスの協同組合工場の公表収支報告を見ればわかることであるが、これらの工場は、ときおり私営工場主たちよりもはるかに高い利子を支払ったにもかかわらず、その利潤——他の労働者たちの

賃銀とまったく同じように投下可変資本の一部をなす管理人の賃銀を控除したのちの利潤——は、平均利潤より大きかった。この高利潤の原因は、これらのどの場合にも、不変資本の使用におけるより大きな節約であった。しかし、この場合われわれに興味があるのは、ここで平均利潤(=利子プラス企業者利得)が、実際に、そして明白に、管理賃銀とはまるでかわりがない大きさとして現われていることである。ここでは利潤は平均利潤より大きかったので、企業者利得も普通よりも大きかった。

(七) ここに引用された収支報告はせいぜい一八六四年までのものである。というのは、この本文は一八六五年に書かれているからである。——F・エンゲルス

同じ事実は、いくつかの資本主義的株式企業、たとえば株式銀行にも見られる。ロンドン・アンド・ウェストミンスター・バンクは、一八六三年に三〇%の年配当を支払い、ユニオン・バンク・オブ・ロンドンその他の銀行は一五%を支払った。この場合には、総利潤から、管理人の給与のほかに預金に支払われる利子が控除される。高利潤の原因は、この場合には、預金にたいする払込資本の比率の低いことにある。たとえば、ロンドン・アンド・ウェストミンスター・バンクの場合には、一八六三年に払込資本は一〇〇万ポンド・スターリング、預金は一四五四万二七五ポンド・スターリングであり、ユニオン・バンク・オブ・ロンドンの場合には、一八六三年に、払込資本は六〇万ポンド・スターリング、預金は一二三万八四一七三ポンド・スターリングであった。

企業者利得と、監督賃銀または管理賃銀との混同は、もともと、利潤のうち利子を超える超過分が利子に對立してとる對立的形態から生じた。この混同はさらに、利潤を剰余価値すなわち不払労働と

MEGA S. 459
II/4.2
第23章 利子と企業者利得

企業者利得と監督賃銀との混同をめぐる実際と議論

Aufsichtsr oder Verwaltungslohn

670
152

659

658

古典を精読すること。

Es ist Negation der Negation. Diese stellt nicht das Privateigentum wieder her, wohl aber das individuelle Eigentum auf Grundlage der Errungenschaft der kapitalistischen Ära: der Kooperation und des Gemeinbesitzes der Erde und der durch die Arbeit selbst produzierten Produktionsmittel. DK I S. 191, 報(4) 306

斎藤幸一著 NHKテキスト『100分de名著 資本論』2021年1月16日 第4回 (コモン)の再生

第24章 いわゆる本願の蓄積 [第7篇] (791) 過程のいっさいの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨脹するところの、資本主義の生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花したこの生産様式の極端となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的な外被とは調和しえなくなる一点に到達する。この外被は粉砕される。資本主義的私的所有の吊鐘が鳴る。収奪者が収奪される。資本主義的私所有の最初の否定である。しかし、資本主義的私所有は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、協業と、土地の共有ならびに労働者によって生産された生産手段の共有——を基礎とする個人的私所有を再建する。諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本主義的な私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営にもとづいている資本主義的所有の社会的所有への転化よりも、比較にならないほど長くかかる。苦しい、困難な過程である。まえの場合には少数の横奪者による人民大衆の収奪が行なわれたが、あとの場合には人民大衆による少数の横奪者の収奪が行なわれる。

富をシェアする「コミニズム」

マルクスは、具体的にどんな将来社会を思い描いていたのか。そのヒントとなる一節が、「資本論」第一巻の終わりのほうにあります。

否定の否定は、生産者の私的所有を再建することはせず、資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有をつくりだす。すなわち、協業と土地と労働によって生産された生産手段を共有すること(791)を基礎とする個人的所有を再建するのである。(791)

ここで筆者が「地球」と訳した言葉は、一般には「大地」「土地」と訳されます。なぜ地球と訳したかという点、マルクスは「土地」という単語を、自然全体というような、非常に広い意味・概念として使っているからです。一般に「土地」というと不動産的なイメージを持ちますが、マルクスはその土地に生える草

木や、その土地を流れる小川、地下に眠る資源なども含めた意味で語っているのです。

そして、「否定の否定」とは、資本によって「否定」され、生産手段と自然を掠奪された労働者が、将来社会では資本の独占を「否定」し、解体して、生産手段と地球を「コモンとして」取り戻す、ということになります。「コモンとして」とは、共有財産として、ということです。つまり、誰か一人が独占所有(私的所有)するのではなく、みんなで共有する。なぜか。地球は誰のものでもないからです。

これは狭い意味の土地、大地ではなく、広い意味の土地、地球を指している。

叙述されている文脈どおりに読み取るべし！ や個人所有を再建する根拠、理由が共有ではない。を導き出すことができない。

木や、その土地を流れる小川、地下に眠る資源なども含めた意味で語っているの
です。

そして、「否定の否定」とは、資本によって「否定」され、生産手段と自然を
掠奪された労働者が、将来社会では資本の独占を「否定」し、解体して、生産手
段と地球を「コモンとして」取り戻す、ということなのです。「コモンとして」とは、
共有財産として、ということなのです。つまり、誰か一人が独占所有（私的所有）す
るものではなく、みんなが共有する。なぜか。地球は誰のものでもないからです。
共有するものか？

第46章 建築地代・鉱山地代・土地価格より

より高度な経済的社会構成体の立場から見れば、個々人による地球の私的所
有は、ある人間による他の人間の私的所有と同様にまったくばかげたものと
して現れるだろう。一つの社会全体でさえ、一つの国でさえ、いな、同時代
のすべての社会を一緒にしたものでさえ、地球の所有者ではない。それらは
地球の占有者、地球の用益者にすぎないのであり、よき家父として、これを
改良して次の世代に遺さなければならぬのである。

一人ひとりの「個人的所有」はもちろん否定はしないけれど、水や森林、あ
るいは地下資源といった根源的な富は「コモンとして」みんな管理していこう、

① 私有所有の合理性を批判

占有・用益できるにすぎないと云える。
若くは財産として管理するとは云っていない。

② 水も地下資源も根拠的富の占有・用益を述べた趣旨でもない。

共同占有できない。

ゆがみ
ズレ
読解

例えば、みんなでリングを栽培するとしましょう。収穫して、みんなに分配され
たりリングは、それぞれの個人的所有になります。でも、リング畑やリングの栽培
に必要な道具、あるいは栽培方法といった知は、みんなの共有財産です。マルク
スは、資本主義のもとで囲い込まれ、独占所有されてきた「富」を、人々が「ア
ンシエーション」で取り戻し、生産者レベルで共同所有・共同管理していこうと
いうわけなのです。

人新世の資本論 (p.266)

2

ここまで読めば、社会の「富」をすべて国有化し、生産手段を国営化してい
た連のようなコミュニケーションを、マルクスが目指していたわけではないことがお
わかりいただけると思います。冷戦時代にあった「資本主義か、社会主義か」と
議論は、「私有か、国有か」の二者択一的なロジックで語られてきましたが、
マルクスが求めていたのは、そのどちらでもないのです。

コモンを通じて、市場にも
国家にも依存しない形で、
社会の生産活動の
公平共同管理も
広げたい

斎藤 “ゼロ成長論”

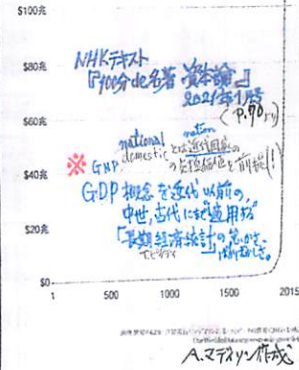
彼が思い描いていた将来社会は、コモンの再生に他なりません。いわば、コ
モン (common) に基づいた社会、つまり、コミュニケーション (communism) です。
わかりやすくいえば、社会の「富」が「商品」として現れないように、みんな
シェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会を晩年のマル
クスは構想していたのです (詳しくは拙著「人新世の「資本論」をご覧ください)。
どのように富をコモンとしてシェアするかという点、

「コモン再生のコミュニケーション」無政府アノキ社会

Quelle des Titels und aller auf ihm begründeten Transaktionen fort. Vom
Standpunkt einer höhern ökonomischen Gesellschaftsformation wird das
Privateigentum einzelner Individuen am Erdball ganz so abgeschmackt er
scheinen wie das Privateigentum eines Menschen an einem andern Men
schen. Selbst eine ganze Gesellschaft, eine Nation, ja alle gleichzeitigen
Gesellschaften zusammengenommen, sind nicht Eigentümer der Erde. Sie
sind nur ihre Besitzer, ihre Nutznießer, und haben sie als boni patres
familias^{1*} den nachfolgenden Generationen verbessert zu hinterlassen.

D.K. III S. 704
訳 (13) 1953

Bei der folgenden Untersuchung des Bodenpreises sehn wir ab von allen



(総集版) 斎藤幸平 『人新世の資本論』 集英社 の書評 (2020年)

- (1) 方法; 出口のない物質代謝論 ⇒ 文明否定説
- (2) 価値・剰余価値・賃金; 誤解/誤解釈(偽)
- (3) 未来社会「脱成長コミュニズム」; 自己矛盾破壊(偽) 否定

未来社会(新しい) 構想 (斎藤著第四章)

小見出し「ゴータ綱領批判」の新しい読み方

32
以上の分析は、単に晩年のマルクスが描いたコミニズム像を明らかにするだけにとどまらない意義をもつ。そう、この晩年の境地を見定めることで、「脱成長コミュニズム」といってこれまで誰にも提唱されなかった新しい概念を生み出し、将来社会を構想する本格的な武器になるのだ。

マルクス1875年「ゴータ綱領批判」のなかで

「ゴータ綱領批判」の新しい読み方
これは寧ろ社会の解放だろうか。いや、そうではない。それは未来社会の構想をこの点について考えるために、晩年のマルクスが「一八七五年に脱した」批判を「批判」を検討したい。このテクストは西欧社会の変革について論じてきたのだ。その一節に出てくる「協同的富」という言葉に注目してみよう。人々が資本の支配から解放され、労働における自由を取り戻す際、富のあり方が大きく変化すると述べられる有名な一節だ。

共産主義社会のより高度な段階で、すなわち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働の対立がなくなつたのち、労働が単に生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生産欲求となつたのち、個人の全面的な発展にとりなって、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉が層層に湧き出るようになったのち——そのとき初めてブルジョアの権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上に「書く」ことができる——各人はその能力において、各人にはその必要において——

社会の富を享受する

マルクスによれば、コミニズムにおいては、貨幣や私有財産を増やさないことを目指す個人主義的な生産から、将来社会においては「協同的富」(der gemeinschaftliche Reichtum)を共同で管理する生産に代わるというのである。これは、本書の表現を使えば、まさに「マルクス」の思想にほかならない。

コミニズムはこれ以前にも「協同的」(associative)という言葉をしばしば用いている。ケントゥセンシャフトリッヒという言葉は、「協同組合的な」「アンシエーション的な」といった意味合いをもち、通常は「協同組合的な生産」「協同組合的な生産手段の共有」といった具合に用いられる。

だが、「協同的富」という使い方は、「ゴータ綱領批判」において一度だけ出てくる表現である。これを以前の用例にならって「協同組合的富」と訳しても、不自然だ。さらに、

自分の仮説が崩れた時の事実無根の引能弁。

★脱成長コミュニズムに転換・進化した斎藤の読説は真実の立脚点
★1875年のマルクスの言葉を容認しなさい!

そのような読み方をしよう、「生産力も増大し、協同組合的富のあらゆる泉が層層に湧き出る」という文章は、生産力至上主義の支持表明になつてしまつた。だが、マルクスが一八七〇年代にそのような立場を取つていないはずだ。自分の仮説の立脚点とすると、「ゴータ綱領批判」の「ケントゥセンシャフトリッヒ」という言葉の由来は、以前の著作とは違つてある可能性が高い。では、どこから来ているのか。

「ゴータ綱領批判」の執筆時期も踏まえて推測できる由来は、ゲルマン民族のあの「マルク協同体」(Markgenossenschaft)だ。マルク協同体、マルク・ケントゥセンシャフトの共同所有の研究からマルクスが新たに取り入れた知見が、この一節に影響している可能性があるのだ。そうであれば、「協同的富」ではなく「協同体的富」と訳すべきだろう。「協同体的富」を共同で管理するという読み方は、非常に自然である。

つまり、この一節全体の意味するところは、コミニズムによる社会的共同性は、マルク協同体的な富の管理方法をモデルにして、西欧においても再構築されるべきだということではないか。それは要するに「定常型経済の原理」のことであり、この原理こそが、湧き出ようような富の潤沢さを意味するところである。もちろん、この潤沢さは、何でもかんでも無限に生産するという意味の潤沢さではない。むしろ、ここには、第六章で詳しく見るように、「コミニ」がもたらす「ラディカルな潤沢さ」がある。

これこそが、マルクスが最晩年に成し遂げた理論の大転換なのである。

マルクスの遺言を引き受ける

たしかに、マルクスは脱成長「コミニズム」の姿を、どこにもまともな形で書き残していない。しかしそれは、MEGが収録する多数の文献に散らばるマルクスの自然科学研究と共同体研究をつなぎあわせていくことで、おのずと浮かび上がってくる晩期マルクスの到達点である。

繰り返せば、これは誰も思ひおよばなかつたマルクス像であり、この思想が見落とされてきたことが、現在のマルクス主義の停滞と環境危機の深刻化を招いている。旧来のマルクス主義が、現在に至るまで「生産力至上主義」とらわれてきたのだ。連産を批評するマルクス主義者であっても、生産力至上主義からは、完全に自由ではなかった。

だが、現代社会が直面している生産力の無尽蔵な増大によって引き起こされている環境危機の深刻さを考えるならば、生産力至上主義を擁護する余地は、もはやどこにも残されていない。さらに、第二章で見た「アップリング」の困難さを考慮すれば、「エコ社会主義」さえも、十分な選択肢とはいえない。

資本主義のグローバル化が一九世紀とは比較にならないほどの規模となり、その矛盾も人類の生存のものを脅かすようになっている。今こそ、晩期マルクスの脱成長「コミニズム」が追求されてはならない。最晩年に書かれたこのザスリチ子宛の手紙は、「人新世」を私たちが生き延びるために欠かせないマルクスの遺言なのである。

マルクスは自分の理論的転換があまりにも大きすぎたために、死期までに「資本論」を完成させることができなくなつてしまつた。だが、この議論を展開されてきた先代点にこそ、現代の私たちが求めている将来社会に向けたヒントを埋められているのだから、「人新世」の危機に立ち向かうため、最晩年のマルクスの資本主義批判の洞察をより発展させ、未定の「資本論」を「脱成長コミュニズム」の理論化として引き継ぐような、大胆な新解釈に今こそ挑まなくてはならないのだ。

★マルクス最後の資本論草稿(1875年) 第2部第3篇第20章単純再生, 第22章蓄積と拡大再生産